

第 6 回審議会意見交換会意見要旨（8/21 開催）

（１）創業希望者及び新規創業者に対する支援

●支援目標（第二次中小企業振興計画）

- ① 新規創業セミナーの開催や苫小牧市創業サポート補助金等により、市内での新規創業を支援します。
- ② ICT 関連の創業を支援するとともに、市内中小・小規模事業者の ICT 利活用を支援します。

- ・創業した事業者数は、令和 5 年度末で延べ 147 名、そのうち約 90 名が現在も何らかの形で事業継続しており、約 10 年間の事業成果が出てきたと思われる。
- ・コロナ禍以降、セミナー受講者のうち実際の創業割合が増えていることから、副業の浸透や働き方の変化がみられ、試しにやってみる、という方も増えるなど、創業に対する心理的ハードルが下がってきた。
- ・創業目的として、自身の経験や充実感、人との繋がりなど収入以外の面を求める方も多くなっている。
- ・創業セミナーには毎年一定数の参加者があって認知度も高く、広く求められている事業。今後もコツコツと支援を続けていくことが非常に大事。
- ・「Startup Weekend 苫小牧」の場で、創業サポート事業の周知や連携できる取組みがあれば実施してはどうか。
- ・社会課題解決型の事業をやる場合、どうしても一般社団法人を立ち上げる団体もあるので、創業サポート補助金の補助対象者に追加できないか。
- ・キャッシュレス決済が消費者やバイヤー等にも大きく広まっているなか、今後も ICT や DX に向けた取組みは、中小・小規模事業者にとって必要。
- ・DX に関するセミナーを開催したが、苫小牧市の一般企業の参加はほとんどなかった。
- ・キャッシュレス決済などは必要性に迫られて導入しているところは既に行っている。
- ・ICT や DX はやった方がよいのにやっていない、理解できていない方々が多いと思う。
- ・インボイス対応の会計ソフトやキャッシュレス決済のスムーズな導入など、基本問題解決パッケージのような形で導入し、次に個別問題へ対応していくと事業者は取り組みやすいのではないか。
- ・ICT や DX のメリットを事業者へ説明、理解してもらえる機会があれば良いと思う。

(2) 創業しやすい環境づくりの構築

●支援目標（第二次中小企業振興計画）

- ① 市内事業者等と連携し、事業者同士が意見交換のできる場の活用支援を行います。
- ② 空き店舗を活用できるよう、情報発信等を行います。
- ③ 中小企業相談所や市内金融機関等創業支援機関の活用支援を行います。

- ・「C-base」の活用状況は、企業による技術相談が最も多く、創業起業に関する相談は少ない。コワーキングスペースは、主に打合せや会議などに活用されており、今後も継続した活動が必要。
- ・日本ではスタートアップ企業が少なく、これを増やしていくために起業家精神教育（アントレプレナーシップ教育）が盛んになっており、必要な取組みと考えてる。
- ・苫小牧高専の学生の考え方の変化として、ビジネスプランコンテストや学外の起業体験イベント等への参加率が非常に高くなってきている。
- ・空き店舗活用事業補助金において、一定期間空き店舗の状態でないと対象とならないことについて見直しできないか。
- ・中心市街地活性化の観点から、中心部への商業活性化策は優遇されるよう考えてほしい。

(3) 事業承継の推進

●支援目標（第二次中小企業振興計画）

- ① 市内事業者に対し、事業承継に係る支援機関や支援制度及びセミナーの開催案内等について、情報発信を行います。
- ② 商工会議所や市内金融機関等と連携し、事業承継についての周知や、後継者不足・事業承継に課題を抱える事業者の掘り起こしを行います。

- ・事業承継は事業規模や事業内容によっても、承継しやすい／しにくいがあり、お金だけの問題だけではないと思う。
- ・事業承継の相談手数料が高額のため中小企業には払えない、という話も聞く。
- ・行政の支援は、今のところ事業者への金融支援策だけだが、同友会が札幌市で開設している「つなげる事務局」はかなり格安で承継手続の手伝いをしている。地域活動にもつながる支援策の一つとしてぜひ考えてほしい。
- ・金融機関（とましん）でも昨今、事業承継を専門に扱う部署を立ち上げるなど、サポート体制の拡充を図っている、
- ・他者への事業承継は何か悪いことである、ということではなく、むしろ事業所がなくなることによる雇用機会への影響や税収減少を防ぐ視点から、大事な取組みと考える。
- ・いかに事業を生き長らえるか、変換しつつもどのように継続していくか、これらのアイデアを得るためにも、様々な事業展開している方々と交流できるコミュニティが必要と思う。